景況情報ガイド

［都内中小企業景況調査結果］

2026年
7月～9月期

業況は前期同様変化なく推移

特別調査
「中小企業における
生成ＡＩの利活用について」…… 9

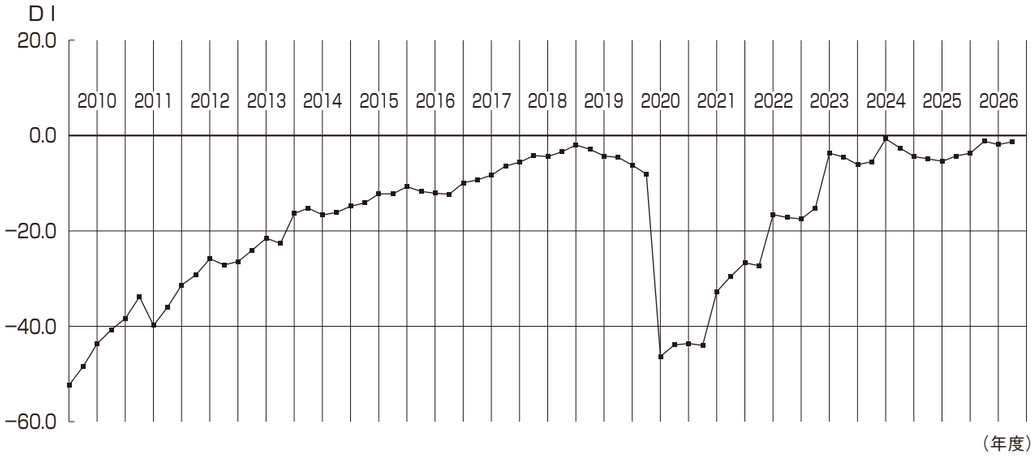
都内中小企業景況調査概況
製造業「業況は水面下ながらわずかに改善」…… 1
卸売業「業況は前期同様変化なく推移」…… 2
小売業「業況は前期同様の厳しさ続く」…… 3
サービス業「業況は前期同様変化なく推移」…… 4
建設業「業況は前期並の良好感が続く」…… 5
不動産業「業況は前期並の良好感が続く」…… 6
調査員のコメント …… 7
全国の景況／日銀短観 …… 11

一般社団法人東京都信用金庫協会

業況は前期同様変化なく推移

（2026年7月～9月期）

都内中小企業景況・6業種合計



今期の6業種合計の業況判断DIは、△1.3（前期△1.9）と前期同様変化なく推移した。

業種別で見ると、製造業は水面下ながらわずかな改善が見られ、建設業・不動産業においては前期並の良好感が続いた。一方、小売業は前期同様の厳しさが続いた。そのほか、卸売業・サービス業は前期同様変化なく推移した。

来期は、建設業・不動産業は今期並の良好感が続き、小売業は今期同様の厳しさが続くと見ている。そのほか、製造業・卸売業・サービス業は今期同様変化なく推移すると予想している。

※業況判断DI：「良い」企業割合−「悪い」企業割合、季節調整済

業種別業況DI

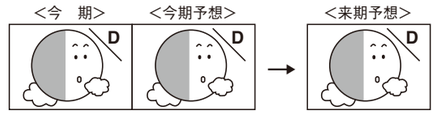
	前期	今期	増減	来期予想	今期との増減
製造業	−5.8	−2.5	3.3	−2.5	0.0
卸売業	−2.7	−2.9	−0.2	−1.1	1.8
小売業	−10.9	−11.8	−0.9	−11.2	0.6
サービス業	−2.5	−2.0	0.5	−0.5	1.5
建設業	11.0	9.2	−1.8	9.0	−0.2
不動産業	11.1	11.4	0.3	9.9	−1.5
総合	−1.9	−1.3	0.6	−0.8	0.5

主要DI時系列表（季節調整済）6業種合計

	2024/12	2025/3	2025/6	2025/9	2025/12	2026/3	2026/6	2026/9
業況（良い−悪い）	−4.4	−4.9	−5.4	−4.3	−3.7	−1.2	−1.9	−1.3
売上額（増加−減少）	2.4	2.7	0.8	1.6	1.2	5.2	4.0	4.5
収益（増加−減少）	−4.4	−3.9	−5.4	−4.4	−4.2	−0.1	−2.7	−2.7
販売価格（上昇−下降）	25.4	25.6	24.6	24.7	25.0	26.2	27.4	29.7
仕入価格（上昇−下降）	43.8	43.7	43.1	41.7	42.8	42.3	48.3	49.8
資金繰り（楽−苦しい）	−7.1	−7.0	−7.6	−7.4	−6.6	−5.7	−6.4	−6.3
人手（過剰−不足）	−18.9	−19.1	−19.0	−18.6	−19.9	−18.4	−17.4	−17.6

製造業

有効回答企業数 1,915先



業況は水面下ながらわずかに改善

今期

業況は水面下ながらわずかに改善した。売上額はやや増加傾向を強め、受注残はやや改善し、収益は前期並の減少が続いた。

業種別では化学工業、精密機械、プレス・メッキの各分野で大幅に好転した。

価格面では販売価格・原材料価格ともに、やや上昇傾向を強めた。資金繰りは前期並の苦しさで、原材料在庫は適正水準が続いている。そのほか人手は前期並の不足感が続いている。

経営上の問題点の上位項目は前期同様に「原材料高」（44%）、「売上の停滞・減少」（29%）、「人手不足」（19%）が上位を占めた。

重点経営施策も前期同様に「販路を広げる」（52%）、「経費を節減する」（43%）、「人材を確保する」（18%）の順となった。

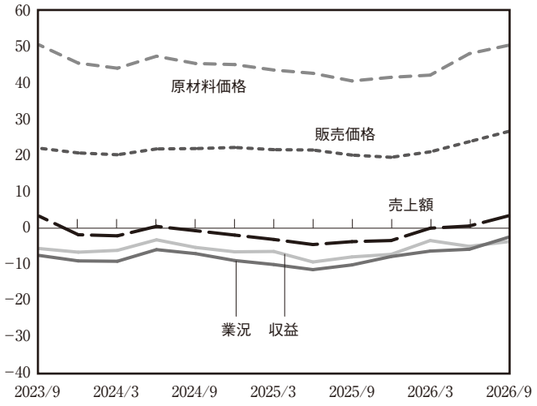
来期見通し

来期の業況は今期同様変化なく推移すると予想している。売上額・受注残・収益は増減なく推移すると見ている。

価格面では販売価格は今期並の上昇が続く一方、原材料価格はわずかに上昇幅が縮小する見込みである。

（予想値）

製造業	2024/9	2024/12	2025/3	2025/6	2025/9	2025/12	2026/3	2026/6	2026/9	2026/12
業況	−7.0	−8.9	−10.0	−11.4	−10.1	−7.8	−6.3	−5.8	−2.5	
予想	−2.8	−4.1	−6.3	−7.4	−8.8	−7.7	−6.7	−4.7	−8.0	−2.5
売上額	−0.7	−1.9	−3.1	−4.5	−3.7	−3.4	0.0	0.6	3.4	
予想	3.6	2.2	−0.7	−0.9	−2.8	−1.2	−0.6	1.8	−0.7	3.4
収益	−5.3	−6.5	−6.4	−9.3	−7.9	−7.2	−3.4	−5.0	−3.7	
予想	−1.0	−3.1	−6.3	−5.8	−7.5	−6.0	−6.0	−3.1	−7.7	−4.2
販売価格	21.9	22.2	21.6	21.5	20.1	19.5	21.0	23.8	26.6	
予想	18.6	18.4	19.1	20.3	17.3	17.5	16.9	18.9	22.8	25.6
原材料価格	45.3	45.0	43.5	42.6	40.5	41.5	42.1	48.0	50.3	
予想	41.4	39.7	39.1	39.2	36.5	35.4	36.0	37.5	45.2	45.4



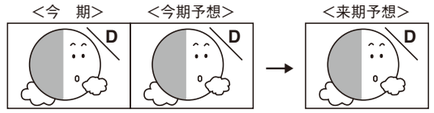
※数値は全て季節変動調整済D.I値

中分類業種別・従業員別動向（業況判断D.I季調済）

業種別	前期の業況	今期の業況		今期予想	来期予想
業種合計	−5.8	→ −2.5	D	−8.0	−2.5
化学工業	−7	↗ 13	B	−13	9
電気機械	7	↗ 12	B	4	9
輸送用機械	11	→ 11	B	12	12
精密機械	−2	↗ 8	C	2	6
食料品	−2	↗ 2	C	−1	−4
金属製品	−1	↗ 1	C	−2	7
プレス・メッキ	−7	↗ 1	C	−10	−1
建設用金属	−2	↗ 1	C	−4	−3
一般機械	−6	↗ −1	D	−15	−6
ゴム製品	−18	↗ −13	E	−18	−11
プラスチック	−14	↗ −13	E	−13	−7
紙・紙加工品	−15	↗ −13	E	−24	−18
木材・家具	−12	↘ −14	E	−13	−10
印刷関連	−15	↘ −16	E	−17	−15
繊維・衣服	−16	↘ −20	E	−14	−16
皮革関連	−42	↗ −40	G	−38	−39
1～4人	−19	↘ −22	F	−21	−20
5～9人	−13	↗ −9	D	−15	−10
10～19人	−2	↗ 6	C	−4	3
20～49人	10	↗ 17	B	8	19
50～99人	20	↗ 30	A	18	25
100～300人	24	↗ 32	A	13	26

（業種合計を除き小数点第1位四捨五入）

卸売業



有効回答企業数　659先

業況は前期同様変化なく推移

今期

業況は前期同様変化なく推移した。売上額はわずかに増加傾向を強め、収益は増減なく推移した。

業種別では鉱物・金属材料が大幅に良好感を強め、家具・建具が水面下ながら大きく改善した。

価格面では販売価格は前期並の上昇が続き、仕入価格はわずかに上昇傾向を強めた。資金繰りは前期並の苦しさで、在庫は前期同様の過剰感となり、人手は前期並の不足感が続いている。

経営上の問題点の上位項目は「売上の停滞・減少」(32%)、2位に「同業者間の競争の激化」が上昇し「仕入先からの値上げ要請」と同率の24%となった。3位に「利幅の縮小」(22%)と続いている。

重点経営施策は「販路を広げる」(58%)、「経費を節減する」(41%)、3位に「人材を確保する」(20%)が上昇した。

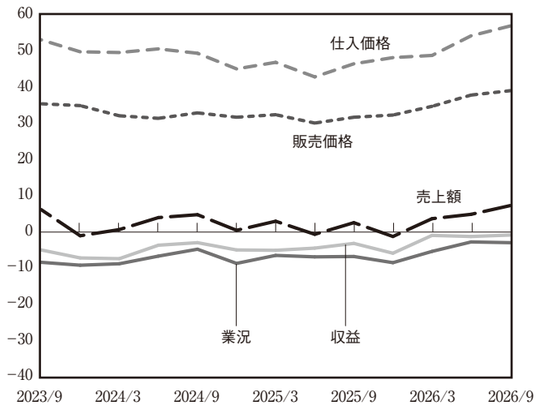
来期見通し

来期の業況は今期同様変化なく推移すると予想している。売上額は今期並の増益が続く一方、収益は増減なく推移すると見ている。

価格面では販売価格・仕入価格ともに大幅に上昇が弱まる見通しである。

(予想値)

卸売業	2024/9	2024/12	2025/3	2025/6	2025/9	2025/12	2026/3	2026/6	2026/9	2026/12
業況	−4.7	−8.6	−6.4	−6.8	−6.7	−8.4	−5.3	−2.7	−2.9	
予想	−1.9	−4.4	−5.5	−4.7	−7.0	−7.0	−7.7	−2.5	−3.4	−1.1
売上額	4.8	0.5	3.0	−0.6	2.6	−1.2	3.7	4.9	7.3	
予想	6.6	5.1	2.6	3.0	3.2	2.7	1.2	6.4	3.0	7.2
収益	−2.9	−4.9	−5.0	−4.4	−3.1	−5.8	−0.9	−1.2	−0.8	
予想	−0.7	−2.1	−3.4	−1.9	−3.7	−4.0	−2.4	2.1	−3.0	−0.4
販売価格	32.8	31.6	32.3	30.0	31.6	32.2	34.6	37.7	38.9	
予想	26.6	28.0	27.5	28.3	26.5	25.9	28.4	29.9	35.3	33.4
仕入価格	49.2	44.9	46.7	42.7	46.3	48.0	48.6	54.0	56.7	
予想	44.6	42.6	40.4	42.1	38.4	40.3	41.0	43.5	50.7	49.3



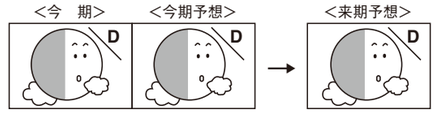
※数値は全て季節変動調整済D.I値

中分類業種別・従業員別動向 (業況判断D.I季調済)

業種別	前期の業況	今期の業況		今期予想	来期予想
業種合計	−2.7	↘ −2.9	D	−3.4	−1.1
機械器具	14	↘ 12	B	14	15
鉱物・金属材料	1	↗ 11	B	−3	4
化学製品	8	↘ 0	C	−2	−5
食料品・飲食料品	−8	↗ −6	D	−3	−2
家具・建具	−20	↗ −10	D	−19	−9
建築材料	−12	↗ −11	E	−13	−13
繊維・衣服	−17	↘ −19	E	−13	−11
大メーカー	17	↘ 16	B	10	18
中小メーカー	1	↘ 0	C	0	−2
問屋・商社	−3	↘ −4	D	−9	4
小売業者	−14	→ −14	E	−10	−10
1 ～ 4人	−22	↘ −23	F	−25	−20
5 ～ 9人	−4	↗ −1	D	−5	1
10～19人	−2	↗ 4	C	5	4
20～49人	24	↘ 19	B	21	23
50～100人	33	↘ 25	A	34	21

(業種合計を除き小数点第1位四捨五入)

小売業



有効回答企業数　1,170先

業況は前期同様の厳しさ続く

今期

業況は前期同様の厳しさが続いた。売上額は増減なく推移し、収益は前期並の減少が続いた。

業種別では木材・建築材料が大幅に良好感を強めた。

価格面では販売価格・仕入価格ともに前期並の上昇が続いている。資金繰りは前期並の苦しさが解消されず、在庫は適正水準が続いている。そのほか人手は前期並の不足感が続いている。

経営上の問題点の上位項目は前期同様に「売上の停滞・減少」(29%)、「仕入先からの値上げ要請」(24%)、「利幅の縮小」(19%)が上位を占めた。

重点経営施策も前期同様に「経費を節減する」(45%)、「品揃えを改善する」(26%)、「宣伝・広告を強化する」(19%)と続いている。

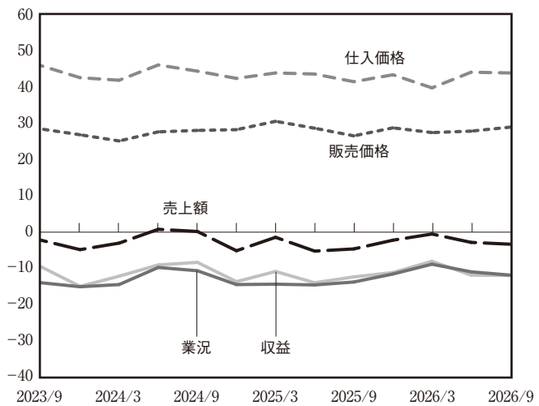
来期見通し

来期の業況は今期同様の厳しさが続く見通しである。売上額は増減なく推移し、収益は今期並の減少が続くと見ている。

価格面では販売価格はわずかに落着きを見せる一方、仕入価格は大幅に上昇が弱まると予想している。

(予想値)

小売業	2024/9	2024/12	2025/3	2025/6	2025/9	2025/12	2026/3	2026/6	2026/9	2026/12
業況	−10.6	−14.4	−14.3	−14.5	−13.7	−11.5	−8.8	−10.9	−11.8	
予想	−9.6	−9.1	−11.5	−13.2	−15.0	−12.7	−10.4	−9.6	−12.0	−11.2
売上額	0.2	−5.1	−1.4	−5.2	−4.6	−2.2	−0.5	−2.8	−3.3	
予想	0.0	−0.2	−2.0	−1.4	−2.6	−2.9	−2.3	−2.5	−4.4	−3.9
収益	−8.3	−13.6	−10.8	−13.9	−12.3	−11.1	−8.0	−11.8	−11.9	
予想	−7.8	−7.0	−10.4	−9.3	−11.7	−9.4	−10.1	−7.4	−12.7	−10.6
販売価格	28.0	28.2	30.5	28.6	26.5	28.7	27.4	27.8	28.9	
予想	23.8	24.2	22.9	26.3	24.5	24.7	26.2	25.1	26.1	25.0
仕入価格	44.3	42.3	43.8	43.5	41.4	43.3	39.7	44.0	43.8	
予想	39.1	38.4	36.9	39.8	38.5	35.4	38.1	36.3	40.6	38.2



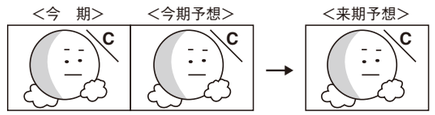
※数値は全て季節変動調整済D.I値

中分類業種別・従業員別動向 (業況判断D.I季調済)

業種別	前期の業況	今期の業況		今期予想	来期予想
業種合計	−10.9	↘ −11.8	D	−12.0	−11.2
木材・建築材料	3	↗ 19	A	9	17
スポーツ用品・玩具	9	↘ 8	B	1	1
ガソリンスタンド・燃料	0	↘ −1	C	−2	−5
家具・建具・じゅう器	−7	↗ −2	C	−2	−13
医薬品・化粧品	−6	↗ −4	C	−4	−3
自転車・自動車	−6	↘ −7	C	−5	1
家電・家庭用機械	−7	↘ −8	C	−8	−5
書籍・文房具	−16	↗ −11	D	−19	−17
飲食料品	−11	↘ −13	D	−15	−13
飲食店	−9	↘ −14	D	−4	−9
繊維・衣服・身の回り品	−22	↗ −21	E	−22	−22
カメラ時計・眼鏡	−17	↘ −21	E	−22	−23
駅周辺	−8	↘ −9	C	−10	−9
住宅地隣接	−12	↘ −13	D	−11	−12
団地内	−5	↘ −12	D	−5	−14
その他	−18	→ −18	D	−21	−16
1 ～ 4人	−17	↘ −18	D	−18	−18
5 ～ 9人	−6	→ −6	C	−4	−5
10～19人	12	↘ 6	B	8	9
20～50人	13	↗ 14	A	11	12

(業種合計を除き小数点第1位四捨五入)

サービス業



有効回答企業数 1,085先

業況は前期同様変化なく推移

今期

業況は前期同様変化なく推移した。売上額は前期同様の増加が続き、収益は増減なく推移した。

業種別では娯楽において水面下ながら大幅な改善が見られた。

価格面では料金価格がわずかに上昇傾向を強めたほか、材料価格は前期並の上昇が続いている。

資金繰りは前期並の苦しさで、人手についても前期並の不足感が続いている。

経営上の問題点の上位項目は前期同様に「人件費の増加」(30%)、「人手不足」(28%)、「材料価格の上昇」(27%)の順となった。

重点経営施策も前期同様に「経費を節減する」(41%)、「販路を広げる」(35%)、「人材を確保する」(26%)が上位を占めた。

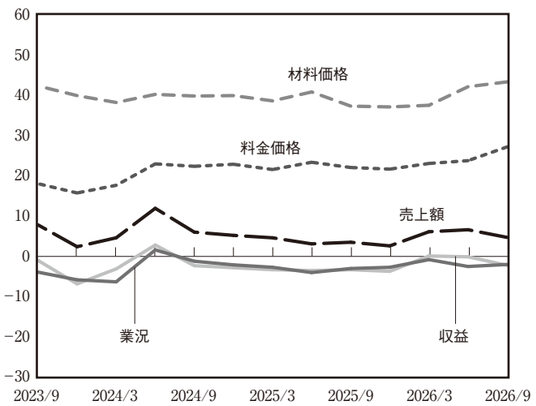
来期見通し

来期の業況は今期同様変化なく推移すると予想している。売上額はやや増加傾向を強め、収益は増減なく推移すると見ている。

価格面では料金価格・材料価格ともにわずかに上昇幅が縮小すると予想している。

(予想値)

サービス業	2024/9	2024/12	2025/3	2025/6	2025/9	2025/12	2026/3	2026/6	2026/9	2026/12
業　況	−1.2	−2.1	−2.7	−4.0	−3.0	−2.7	−0.8	−2.5	−2.0	
予　想	2.7	0.3	−1.0	−0.8	−3.0	−2.9	−1.0	−0.2	−2.9	−0.5
売上額	6.0	5.2	4.6	3.1	3.5	2.6	6.1	6.6	4.7	
予　想	10.3	8.6	4.5	4.2	3.6	2.3	3.4	6.3	5.1	6.7
収　益	−2.3	−2.8	−3.3	−3.5	−3.3	−3.7	0.1	−0.1	−2.2	
予　想	2.9	2.2	−3.4	−2.2	−3.5	−3.3	−2.4	1.0	−1.6	−0.8
料金価格	22.3	22.8	21.5	23.3	22.0	21.6	23.0	23.7	27.1	
予　想	20.1	20.5	19.8	19.9	20.1	18.3	18.8	20.9	22.4	23.9
材料価格	39.7	39.8	38.5	40.7	37.2	37.0	37.4	42.0	43.2	
予　想	36.1	37.0	35.8	34.7	36.0	34.1	32.6	32.7	38.1	38.3



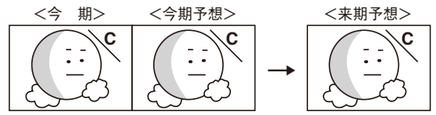
※数値は全て季節変動調整済D.I値

中分類業種別・従業員別動向 (業況判断D.I季調済)

業種別	前期の業況	今期の業況		今期予想	来期予想
業種合計	−2.5	−2.0	C	−2.9	−0.5
情報サービス・調査・広告	10	12	B	8	11
自動車整備・駐車場	1	−5	C	−2	−6
娯楽	−14	−6	D	−9	−3
洗濯・理容・美容	−17	−16	E	−17	−16
1 ～ 4 人	−16	−13	D	−16	−14
5 ～ 9 人	−3	−9	D	−6	−2
10～19人	0	1	C	4	3
20～49人	11	13	B	13	12
50～100人	20	18	A	16	23

(業種合計を除き小数点第1位四捨五入)

建設業



有効回答企業数 954先

業況は前期並の良好感が続く

今期

業況は前期並の良好感が続いた。売上額はやや増加傾向が一服し、受注残・施工高はいずれも前期同様の増加が続き、収益は増減なく推移した。

業種別では大企業請負においてわずかに好調感が後退した。

価格面では請負価格は前期並の上昇が続き、材料価格はわずかに上昇傾向を強めた。資金繰りは前期同様変わらず、在庫は適正範囲が保たれている一方、人手は前期並の不足感が続いている。

経営上の問題点の上位項目は「材料価格の上昇」(58%)、「人手不足」(40%)、「売上の停滞・減少」(18%)と続いている。

重点経営施策は1位に「経費を節減する」(43%)が浮上し、2位に「人材を確保する」(42%)となり上位1位と2位が入れ替わった。3位に「販路を広げる」(33%)が続いている。

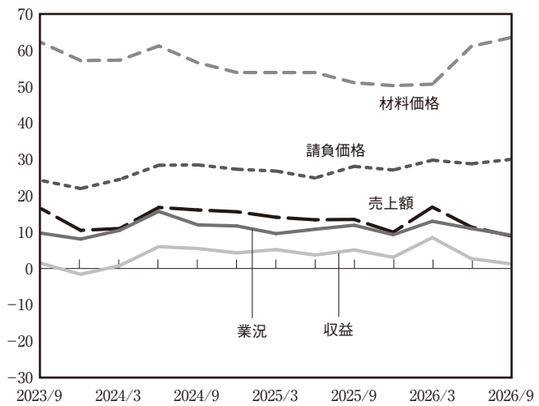
来期見通し

来期の業況は今期並の良好感が続くと予想している。売上額・受注残・施工高は今期同様の増加が続き、収益は増減なく推移すると見ている。

価格面では請負価格・材料価格ともにわずかに上昇が弱まると予想している。

(予想値)

建設業	2024/9	2024/12	2025/3	2025/6	2025/9	2025/12	2026/3	2026/6	2026/9	2026/12
業　況	12.0	11.7	9.6	10.8	11.9	9.3	13.0	11.0	9.2	
予　想	17.6	10.9	10.0	11.0	9.9	6.8	11.9	12.9	6.0	9.0
売上額	16.1	15.6	14.1	13.4	13.5	10.0	16.9	11.4	9.0	
予　想	17.1	13.5	12.2	14.4	12.5	11.0	12.0	14.3	6.8	9.9
収　益	5.5	4.3	5.2	3.7	5.1	3.1	8.5	2.7	1.3	
予　想	4.7	2.7	3.4	5.9	3.1	3.2	5.9	8.2	−1.0	1.4
請負価格	28.5	27.3	26.8	24.9	28.1	27.1	29.8	28.8	30.0	
予　想	25.1	23.5	22.3	23.7	20.3	24.3	26.0	25.8	25.9	26.3
材料価格	56.6	53.9	53.9	53.9	51.1	50.3	50.7	61.1	63.5	
予　想	54.2	51.8	46.6	48.7	47.1	46.4	45.1	45.4	58.2	58.4



※数値は全て季節変動調整済D.I値

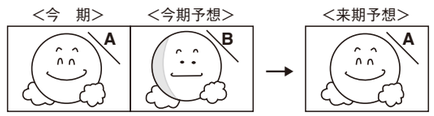
中分類業種別・従業員別動向 (業況判断D.I季調済)

業種別	前期の業況	今期の業況		今期予想	来期予想
業種合計	11.0	9.2	C	6.0	9.0
職別工事	8	5	C	3	6
総合工事	11	8	C	5	8
設備工事	17	19	B	12	16
大企業請負	30	25	A	23	28
官公庁請負	24	27	A	19	23
中小企業請負	5	2	C	1	2
個人請負	−2	−4	D	−5	−5
1 ～ 4 人	−8	−10	D	−10	−10
5 ～ 9 人	6	7	C	3	8
10～19人	22	20	A	11	17
20～49人	29	30	A	25	29
50～99人	49	30	A	35	28
100～300人	38	35	A	32	49

(業種合計を除き小数点第1位四捨五入)

不動産業

有効回答企業数 564先



業況は前期並の良好感が続く

今期

業況は前期並の良好感が続いた。売上額は前期同様の増加が続き、収益はわずかに増加傾向を強めた。

業種別では建売・土地売買、不動産代理・仲介のいずれも前期並の良好感が続いた。

価格面では販売価格がわずかに上昇傾向を強めた一方で、仕入価格は前期並の上昇が続いている。資金繰りはやや容易さが縮小し、在庫や人手については前期並の不足感が続いている。

経営上の問題点の上位項目は前期同様に「商品物件の高騰」(35%)、「商品物件の不足」(26%)、「同業者間の競争の激化」(24%)となった。

重点経営施策は「情報力を強化する」(36%)、2位に「経費を節減する」(30%)が上昇し、3位に「販路を広げる」(26%)となり2位と3位が入れ替わった。

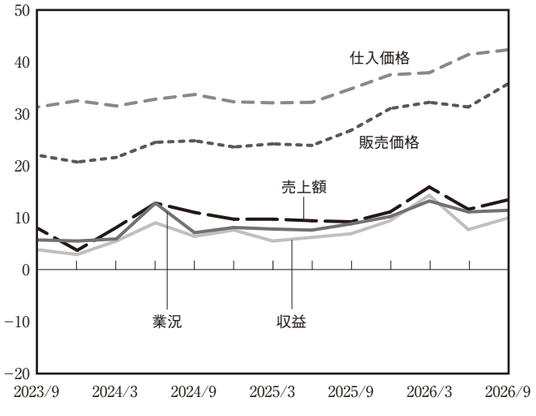
来期見通し

来期の業況は今期並の良好感が引続き続くと予想している。売上額はわずかに増加幅が縮小し、収益は今期同様の増加が続くと見込んでいる。

価格面では販売価格・仕入価格ともにわずかに上昇を弱めると予想している。

(予想値)

不動産業	2024/9	2024/12	2025/3	2025/6	2025/9	2025/12	2026/3	2026/6	2026/9	2026/12
業　況	7.1	8.1	7.8	7.6	8.8	10.2	13.2	11.1	11.4	
予　想	10.2	6.6	6.9	5.3	7.1	6.6	8.3	11.9	7.8	9.9
売上額	11.0	9.7	9.7	9.4	9.2	11.1	15.9	11.6	13.4	
予　想	9.3	10.5	8.2	6.5	6.4	7.0	10.5	11.7	10.9	11.1
収　益	6.4	7.6	5.5	6.2	6.9	9.4	14.3	7.7	9.9	
予　想	5.7	6.0	5.9	2.8	3.1	5.4	7.1	10.3	5.3	8.0
販売価格	24.8	23.6	24.2	23.9	26.8	31.0	32.2	31.3	35.7	
予　想	20.9	20.2	20.0	22.5	21.0	24.0	28.1	27.8	26.7	30.0
仕入価格	33.7	32.3	32.1	32.2	34.8	37.5	37.9	41.4	42.3	
予　想	29.5	30.6	29.1	29.3	28.7	32.6	34.3	34.6	36.5	37.1



※数値は全て季節変動調整済D.I値

中分類業種別・従業員別動向 (業況判断D.I季調済)

業種別	前期の業況		今期の業況		今期予想	来期予想
業種合計	11.1	↗	11.4	A	7.8	9.9
建売・土地売買	21	↗	22	A	17	19
不動産代理・仲介	7	→	7	B	3	6
1～4人	2	↗	3	B	−1	1
5～9人	19	↘	17	A	13	19
10～29人	23	↗	29	A	19	25
30～300人	50	↘	41	A	51	31
都心	20	↘	17	A	18	15
副都心	13	→	13	A	8	11
都心近接	−3	↘	−5	C	−9	−1
東部	7	↗	10	A	4	9
西部	26	↘	21	A	24	18
南部	8	→	8	B	3	7
北部	16	↘	9	B	10	7
多摩	5	↗	12	A	3	9

(業種合計を除き小数点第1位四捨五入)
※地域区別はP12下表を参照。

調査員のコメント

製造業

[好調な企業、努力が実っている企業]

①新規取引先からの受注量が増加しており、受注が堅調に推移していることから増収増益となっている。
(精密板金、大田区、13名)

②代替性の低い独自技術を有しており、コスト上昇分を適切に価格転嫁できていることから安定した収益を確保している。
(バルブ、品川区、14名)

③定期的に元請企業と価格交渉を行い、材料価格の上昇分を適切に価格転嫁できていることから安定した収益を確保している。
(福祉機器、八王子市、38名)

[経営課題を抱えている企業]

①中東情勢の影響からナフサ等の石油製品の調達が困難となっており、原材料の安定確保が難しくなっている。
(プラスチック、足立区、1名)

②受注については主要取引先への依存度が高く、価格転嫁も十分に進んでいないことから、収益性の確保が経営課題となっている。
(金属加工、品川区、2名)

③半導体価格の高騰により取引先との価格交渉が長期化したことで契約の遅延や商談の遅れが生じて業況が悪化している。
(電子機器、調布市、4名)

卸売業

[好調な企業、努力が実っている企業]

①売上が堅調に推移しコスト上昇分の価格転嫁も進んでいることから、安定した業績を確保している。
(電気設備資材、板橋区、43名)

②不採算部門の売却により事業のスリム化を進めたことで、収益性が改善し業況が好転している。
(食料品、中央区、6名)

③本業と多角化事業による売上の分散を図り収益基盤の安定を図ったことから、業績が堅調に推移している。
(電子機械材料、日野市、5名)

[経営課題を抱えている企業]

①中東情勢の影響により仕入れ単価が上昇する一方で、価格転嫁が進んでいないことから収益の確保が課題となっている。
(建築材料、練馬区、8名)

②円安の影響により輸入肉価格のさらなる上昇が見込まれ、今後の利幅が縮小される懸念があることから収益の確保が課題となっている。
(食肉、渋谷区、4名)

③季節変動の長期化や気温の変化により、季節商品の需要予測が難しくなっている。日本の四季の変化に伴う消費者ニーズの変化への対応が課題となっている。
(衣料・アパレル、小平市、7名)

小売業

[好調な企業、努力が実っている企業]

①訪日観光客の来店増加により売上は増加している。
(鮮魚、台東区、5名)

②新学期に向けた学校用品の買い替え需要により売上は増加している。
(スポーツ用品、江戸川区、2名)

③安定した納品先を確保していることから業況は堅調に推移している。
(肉・食品、八王子市、2名)

[経営課題を抱えている企業]

①災害や天候不順による原材料価格の変動が続く中、仕入価格の上昇分を価格転嫁できておらず、利益の確保が困難な状態が続いている。
(お弁当・惣菜、葛飾区、3名)

②書籍の電子化により紙媒体の需要が減少しており、売上の確保が経営課題となっている。
(書籍販売、目黒区、1名)

③ネット販売の普及により競争が激化し、安価な商品が選ばれる傾向にあることから、販売方法の多角化が経営課題となっている。
(家具、立川市、4名)

サービス業

［好調な企業、努力が実っている企業］

①社長自ら積極的に営業活動に取り組み営業努力を続けていることから、売上・利益ともに好調に推移している。
（広告、文京区、13名）

②自社主催のイベント開催や業界内のイベントへの積極的な参加を通じてPR活動を強化しており業績は堅調に推移している。（ソフトウェア開発、品川区、18名）

③人手不足が続く中、生成AIを積極的に活用することで事務負担を軽減し、限られた人員で業務効率化を図っている。
（学習塾、あきる野市、14名）

［経営課題を抱えている企業］

①原材料費や光熱費の高騰等によるコスト増が続く中、施術料金への価格転嫁ができていないため収益状況が厳しい。
（理容室、葛飾区、1名）

②物価高騰に伴い洗剤等の仕入価格が上昇しているため経費の削減に努めることが課題となっている。
（クリーニング、杉並区、14名）

③少子化に伴う子どもの数の減少に加え、諸経費も上昇していることから収益の確保が課題となっている。
（託児所・保育所、小平市、2名）

建　設　業

［好調な企業、努力が実っている企業］

①建設事業に加え物件管理にも注力し、事業の多角化を進めることで安定した収益基盤を確保している。
（建設工事、足立区、18名）

②塗料・シンナー等の材料確保が落着き、個人客を中心に売上・利益ともに増加傾向にある。
（建築、葛飾区、1名）

③長年にわたり取引先から安定した受注を確保していることから堅調な業績を維持している。
（電気工事、昭島市、6名）

［経営課題を抱えている企業］

①代表者の高齢化に伴い事業承継を検討しているものの、承継に向けた取り組みが困難な状況となっている。
（水道設備・工事、豊島区、4名）

②商材価格が高騰する中、工事価格への転嫁に苦慮している。特に競合案件では価格設定が課題となっている。
（リフォーム工事、練馬区、8名）

③有資格者の確保が難しく受注量が制限されていることから、人材の確保・育成が課題となっている。
（土木工事、町田市、15名）

不　動　産　業

［好調な企業、努力が実っている企業］

①建築コストの高騰で新築価格が上昇する中、中古マンションの需要が堅調で都心部の物件価格も上昇傾向にあるため業況は堅調に推移している。
（中古マンション買取再販、千代田区、37名）

②地元地主の不動産管理を中心に事業を展開しており、安定した収益を確保していることから業況は堅調に推移している。
（不動産販売・管理、足立区、2名）

③駅前の立地を活かし毎月安定した家賃収入を確保していることから堅調な業況を維持している。
（不動産賃貸、国立市、3名）

［経営課題を抱えている企業］

①資材の調達に遅れが生じており一部物件で工事が長期化するなど、工期の確保が課題となっている。
（不動産代理・仲介業、豊島区、6名）

②物価上昇により物件販売や住替えが鈍化している。加えて、修繕費・設備費などのコストが増加していることから収益確保が課題となっている。
（不動産取引・管理、江戸川区、4名）

③代表者の高齢化が進む中、後継者が決まっていないことから、今後の事業承継に向けた後継者の確保が課題となっている。
（不動産賃貸業、八王子市、4名）

特別調査「中小企業における生成AIの利活用について」（2026年9月上旬調査）

本調査結果の特徴

①生成AIの利活用状況	『利活用している』26.6% ・「主に従業員」9.7%　「主に経営者（個人事業主含む）」9.6%　「全体的に利活用」7.3% 『利活用していない』56.7% 『わからない』16.7%
②生成AIの主な利活用あるいは関心のある用途（複数回答）	「文章作成（メール・案内文・議事録）」23.6%　「データ分析（売上・顧客動向等）」12.6% 「経理事務作業の効率化（請求書の整理等）」12.2%　「利活用しておらず関心がない」53.2%
③生成AIを業務で利活用する上での主な課題（複数回答）	「情報漏えい・セキュリティ面の不安」29.2%　「推進できる人材がいない」14.2% 「操作方法・使い方への不安」13.7%　「特にない」35.5%
【特別設問】中東情勢による影響 ④原材料・商品等の調達（仕入れ）において価格面以外の支障程度	直近（6ヵ月程度） 『支障が生じている』49.2% ・「一部支障が生じている」42.5%　「かなり支障が生じている」6.7% 『あまり支障は生じていない』23.8% 『特に問題なく通常どおり』13.8% 今後（6ヵ月程度） 『支障が生じる見込み』41.8% ・「一部支障が生じる見込み」36.9%　「かなり支障が生じる見込み」4.9% 『あまり支障は生じない見込み』20.8% 『特に問題なく通常どおりの見込み』12.6%
⑤行政に求める主な支援策（複数回答）	「一時支援金などの給付金」31.5%　「原材料・部材の調達支援」25.3% 「資金繰り支援の拡充」24.4%　「価格転嫁の円滑化支援」21.3%

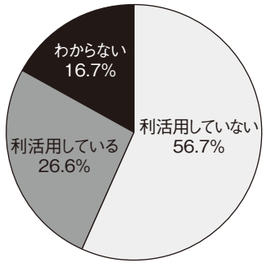
問1. 生成AIの利活用状況について

自社において、業務上で生成AI（ChatGPT、Gemini、Claude、DeepSeek等）を利活用しているか。また、利活用している場合は主にどの立場の方が使っているか伺った。

その結果、『利活用している』との回答が全体の26.6%であった。その内訳は、「主に従業員」が9.7%、「主に経営者（個人事業主含む）」が9.6%、「全社的に利活用」が7.3%であった。一方、「利活用していない」が56.7%と過半数以上を占めており、生成AIの利活用が浸透していないことが窺える結果となった。そのほか「わからない」との回答が16.7%であった。

業種別では、「主に従業員」の利用において、卸売業と不動産業がそれぞれ13.6%、13.2%と高い利用率となった。

表1　生成AIの利活用状況



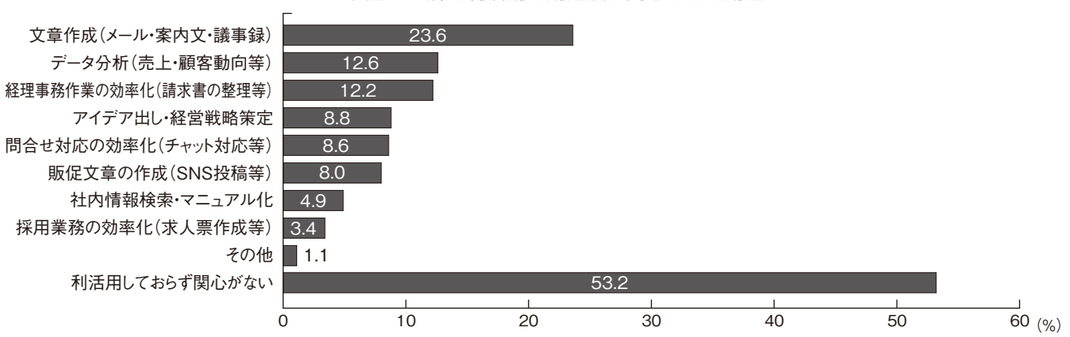
問2. 生成AIの主な利活用あるいは関心のある用途について

次に、業務上で生成AIをどのような用途で利活用しているか。また、現時点で利活用していない場合は、どのような用途での利活用に関心があるか伺った（最大3つまで）。

その結果、「文章作成（メール・案内文・議事録）」が23.6%と最も多く、次いで、回答割合が高い順に、「データ分析（売上・顧客動向等）」（12.6%）、「経理事務作業の効率化（請求書の整理等）」（12.2%）、「アイデア出し・経営戦略策定」（8.8%）、「問合せ対応の効率化（チャット対応等）」（8.6%）、「販促文章の作成（SNS投稿等）」（8.0%）と続いている。一方、「利活用しておらず関心がない」との回答が53.2%であった。

業種別では、不動産業において「文章作成（メール・案内文・議事録）」が33.8%と高く、「データ分析（売上・顧客動向等）」での利活用等については卸売業、不動産業、サービス業においてそれぞれ、17.4%、16.5%、16.2%であった。

表2　生成AI利活用の用途及び関心のある用途

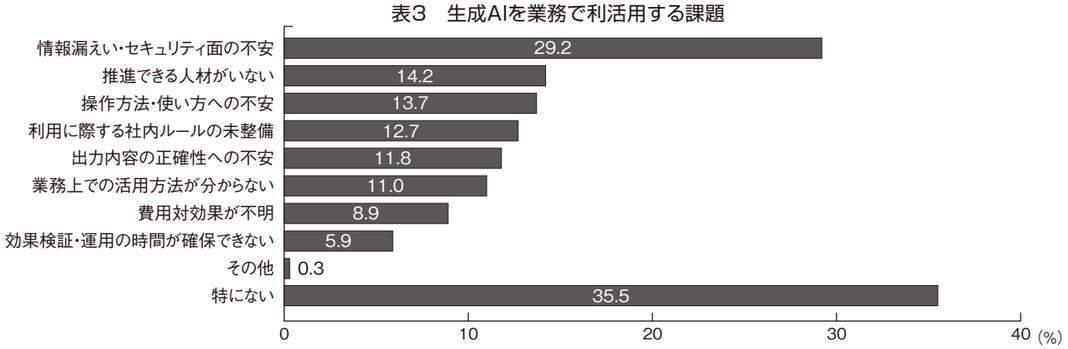


問3. 生成AIを業務で利活用する上での主な課題について

更に、自社が生成AIを業務で利活用する上で課題となる点は何か。また、現時点で利活用していない場合は、その理由について伺った（最大3つまで）。

その結果、「情報漏えい・セキュリティ面の不安」が29.2%と最も多く、次いで回答割合が高い順に「推進できる人材がいない」（14.2%）、「操作方法・使い方への不安」（13.7%）、「利用に際する社内ルールの未整備」（12.7%）、「出力内容の正確性への不安（11.8%）」が上位を占めた。一方、「特にない」が35.5%であった。

表3　生成AIを業務で利活用する課題



【特別設問】中東情勢による影響について

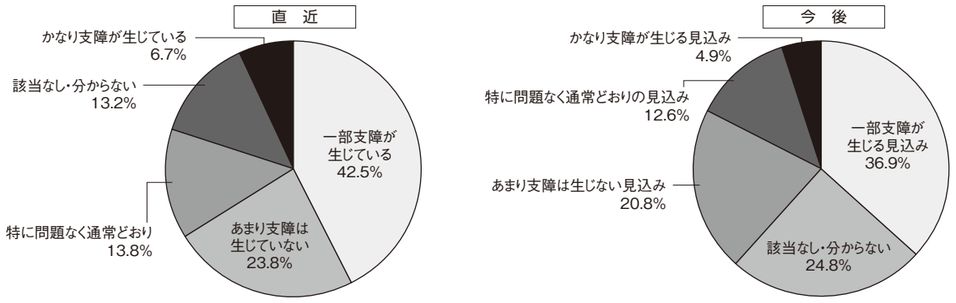
問4. 原材料・商品等の調達（仕入れ）において価格面以外の支障程度について

2026年春以降の中東情勢の混迷等により、自社で原材料や商品等の調達（仕入れ）において欠品や納期遅れ等、価格面以外での支障がどの程度生じているか、今後の見通しも含め伺った。

その結果、直近（6ヵ月程度）について、『支障が生じている』との回答が49.2%と約半数に達し、一方、『あまり支障は生じていない』が23.8%であった。そのほか、『特に問題なく通常どおり』が13.8%、『該当なし・分からない』が13.2%となった。

また、今後（6ヵ月程度）については、『支障が生じる見込み』との回答が41.8%で「あまり支障は生じない見込み」（20.8%）、「該当なし・分からない」（24.8%）であった。

表4　中東情勢混迷等による価格面以外の支障程度



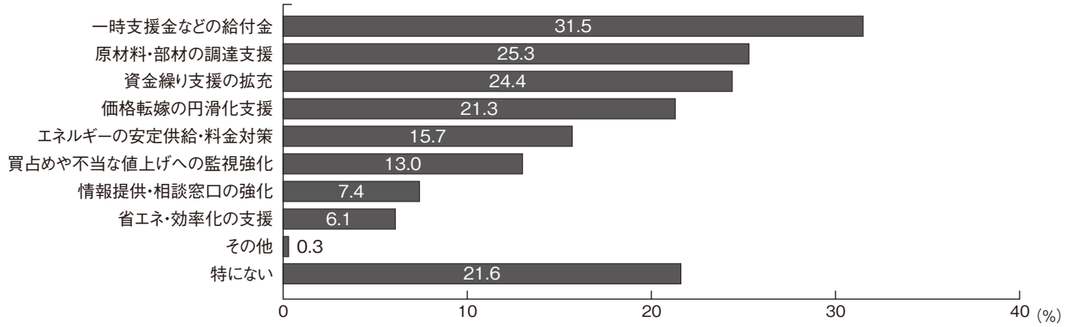
問5. 行政に求める主な支援策について

加えて、昨今の中東情勢の混迷等を踏まえ、今後、行政に求める支援策について伺った（最大3つまで）。

その結果、回答割合が高い順に、「一時支援金などの給付金」（31.5%）、「原材料・部材の調達支援」（25.3%）、「資金繰り支援の拡充」（24.4%）、「価格転嫁の円滑化支援」（21.3%）、「エネルギーの安定供給・料金対策」（15.7%）、「買占めや不当な値上げへの監視強化」（13.0%）となった。一方、「特にない」との回答が21.6%であった。

業種別では、建設業において「原材料・部材の調達支援」を求める回答が35.4%と全業種の中で最も高い割合となった。

表5　原油等高騰による行政に求める支援



全国の景況／日銀短観

全国の景況

全国の全業種合計（DI）は前期（2026年4−6月期）と比較して、全国のほか、北海道、東北、関東、北陸、東海、近畿、中国、四国地区で上向いた。

業種別（全国）では、製造業、卸売業、建設業で改善が見られた。

	東京	全国	北海道	東北	関東	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	北九州	南九州
全業種合計（DI）	−1.3	−4	−3	−15	−2	0	−5	−4	−4	−8	−11	−3	−10
製造業	D	D	D	D	C	C	D	D	C	D	D	D	D
卸売業	D	D	D	E	E	D	E	D	E	E	E	D	E
小売業	D	D	D	E	D	C	C	D	D	D	D	C	D
サービス業	C	C	B	E	C	C	C	C	D	C	C	C	D
建設業	C	C	B	E	C	C	C	C	C	D	F	C	D
不動産業	A	B	E	C	C	A	C	B	B	B	D	B	D

（注）業種別の景況感を地域別に比較して作成してあります。
データは東京を除いて信金中央金庫が調査したものを使用し、一般社団法人東京都信用金庫協会が作成しております。
首都圏は東京、神奈川、埼玉、千葉の1都3県を指します。

日銀短観

［業況判断］　（「良い」−「悪い」・%ポイント）

	2026年6月調査		2026年9月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業						
製造業	22	17	24	2	21	−3
非製造業	37	28	35	−2	30	−5
全産業	29	23	30	1	25	−5
中堅企業						
製造業	17	9	23	6	18	−5
非製造業	26	16	24	−2	19	−5
全産業	22	13	24	2	18	−6
中小企業						
製造業	9	2	14	5	12	−2
非製造業	15	8	15	0	10	−5
全産業	13	6	15	2	11	−4
全規模合計						
製造業	14	7	19	5	16	−3
非製造業	21	14	20	−1	16	−4
全産業	18	11	21	3	15	−6

（参考）事業計画の前提となっている想定為替レート（全規模・全産業）

		2025年度			2026年度		
			上期	下期		上期	下期
米ドル円（円/ドル）	2026年6月調査	149.42	147.27	151.58	152.57	152.62	152.51
	2026年9月調査	−	−	−	154.23	154.46	154.00
ユーロ円（円/ユーロ）	2026年6月調査	169.13	165.12	173.14	175.62	175.68	175.56
	2026年9月調査	−	−	−	177.86	178.21	177.51

調査対象企業数

（2026年9月調査）

	製造業	非製造業	合計	回答率
全国企業	3,776社	5,328社	9,104社	99.4%
うち大企業	885社	746社	1,631社	99.0%
中堅企業	1,071社	1,518社	2,589社	99.1%
中小企業	1,820社	3,064社	4,884社	99.6%

＜回答期間＞ 8月26日 ～ 9月30日

（注）1.回答率＝業況判断の有効回答社数/調査対象企業数×100
2.「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比。

［売上高・収益計画］　（前年度比・%）

		2025年度		2026年度（計画）	
			修正率		修正率
大企業	製造業	2.4	−	7.6	3.4
	国内	2.6	−	5.9	1.8
	輸出	1.9	−	10.3	6.2
	非製造業	1.9	−	4.3	0.8
	全産業	2.1	−	5.7	1.9
中堅企業	製造業	4.3	−	3.4	1.8
	非製造業	5.1	−	4.4	1.4
	全産業	4.9	−	4.1	1.5
中小企業	製造業	3.5	−	2.8	1.5
	非製造業	2.3	−	0.9	1.0
	全産業	2.6	−	1.3	1.1
全規模合計	製造業	3.0	−	5.9	2.8
	非製造業	2.9	−	3.3	1.0
	全産業	2.9	−	4.1	1.6

（注）修正率・幅は、前回調査との対比

［需給・在庫・価格判断］　（%ポイント）

中小企業		2026年6月調査		2026年9月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
国内での製商品・サービス需給判断（「需要超過」−「供給超過」）	製造業	−10	−11	−10	0	−9	1
	うち素材業種	−13	−17	−19	−6	−19	0
	加工業種	−6	−7	−3	3	−2	1
	非製造業	−6	−8	−5	1	−7	−2
海外での製商品需給判断（「需要超過」−「供給超過」）	製造業	−8	−8	−6	2	−5	1
	うち素材業種	−16	−17	−15	1	−14	1
	加工業種	−3	−4	−1	2	0	1
製商品在庫水準判断（「過大」−「不足」）	製造業	8		8	0		
	うち素材業種	11		12	1		
	加工業種	6		4	−2		
製商品流通在庫水準判断（「過大」−「不足」）	製造業	3		4	1		
	うち素材業種	10		14	4		
	加工業種	−1		−2	−1		
販売価格判断（「上昇」−「下落」）	製造業	40	52	41	1	47	6
	うち素材業種	46	53	45	−1	47	2
	加工業種	37	49	38	1	46	8
	非製造業	38	45	36	−2	42	6
仕入価格判断（「上昇」−「下落」）	製造業	76	77	71	−5	71	0
	うち素材業種	75	76	68	−7	67	−1
	加工業種	77	79	74	−3	73	−1
	非製造業	68	71	65	−3	67	2

回答事業所数の規模別内訳

（単位:事業所数・%）

業種別＼規模別	有効回答事業所数	4人以下	5～9人	10～19人	20～29人	30～39人	40～49人	50～99人	100～199人	200～300人
製造業	1,915	34.0	21.1	18.2	8.9	5.5	3.3	6.0	2.5	0.5
卸売業	659	35.1	25.2	15.6	7.7	5.6	2.9	5.2	2.7	0.0
小売業	1,170	68.7	15.8	5.6	3.7	2.2	0.9	3.0	0.0	0.0
サービス業	1,085	40.6	15.1	14.0	8.1	5.2	2.9	7.3	6.7	0.0
建設業	954	31.0	26.4	19.5	9.5	4.1	3.0	4.7	1.2	0.5
不動産業	564	60.3	19.7	10.6	3.0	1.4	2.1	2.5	0.0	0.4
業種計	6,347	43.5 (2,763)	20.2 (1,283)	14.4 (916)	7.3 (461)	4.3 (271)	2.6 (167)	5.1 (321)	2.3 (149)	0.3 (16)

調査方法･対象と回収状況

1.調査機関　一般社団法人東京都信用金庫協会　業務部業務課
2.調査方法　信用金庫営業店から企業へ聴取
3.調査時期　2026年7～9月期を対象に2026年9月上旬に実施
4.実施状況　6,784 事業所数
　未回収事業所数　437
　(内訳) 倒産･廃業　42　調査拒否　24　事業転換　3　取引解消　9
　移転　4　休業　2　その他　353
5.有効回答事業所数　6,347　有効回答率　93.56%

●スポット君判断表　業種別定点指標値

	A	B	C	D	E	F	G
製造業	20以上	19～10	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31以下
卸売業	20以上	19～10	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31以下
小売業	10以上	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31～△40	△41以下
サービス業	15以上	14～5	4～△5	△6～△15	△16～△25	△26～△35	△36以下
建設業	20以上	19～10	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31以下
不動産業	10以上	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31～△40	△41以下

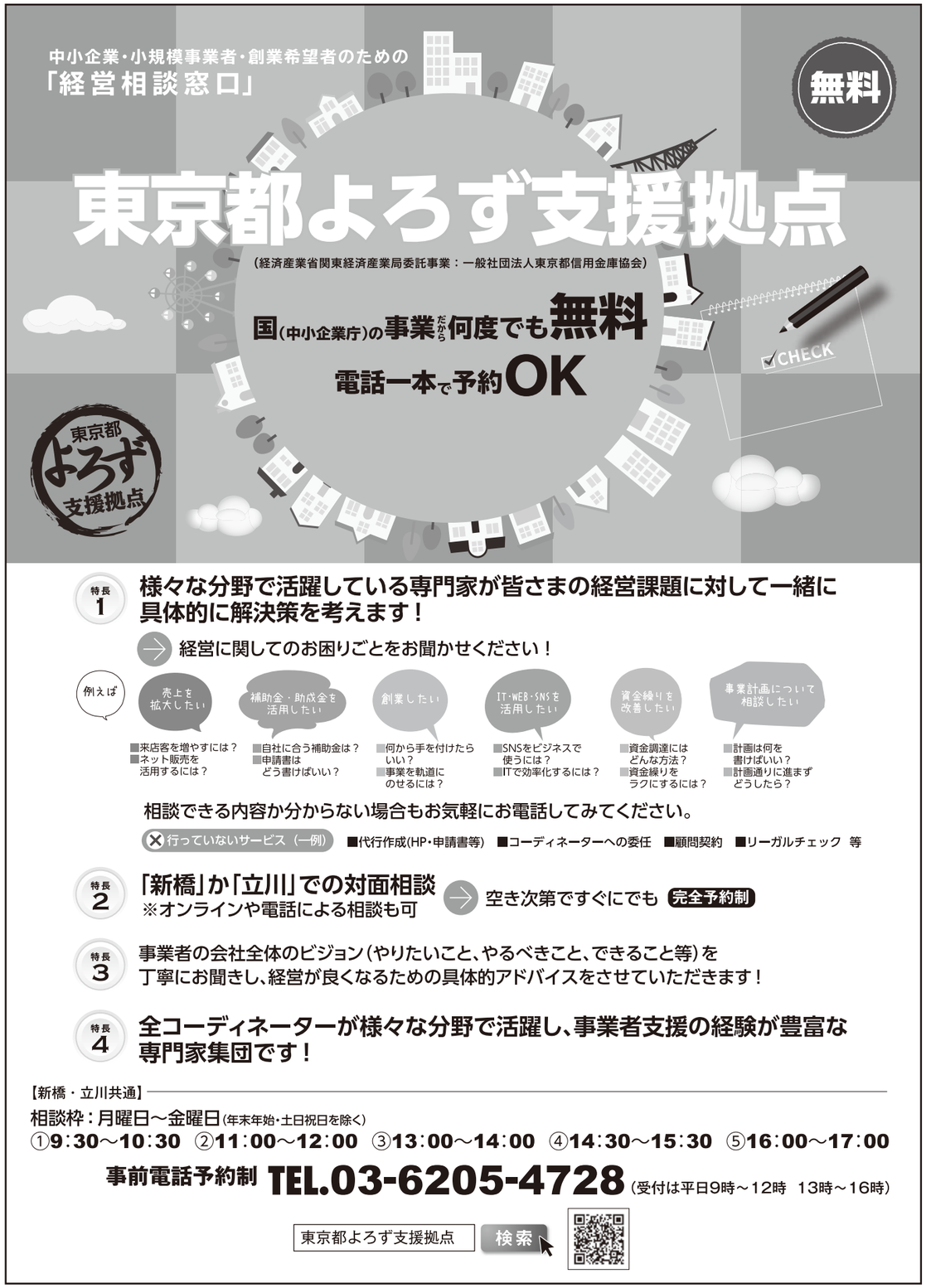
好調 ← → 不調

※上記マークの基準は業況判断D.I季節調整済修正値（小数点第一位を四捨五入）で判断します。

●地域区別表

（※P6不動産業参照）

都心	千代田区・中央区・港区	副都心	新宿区・文京区・渋谷区・豊島区
都心近接	台東区・荒川区・墨田区	東部	江東区・足立区・葛飾区・江戸川区
西部	杉並区・世田谷区・中野区	南部	大田区・品川区・目黒区
北部	板橋区・練馬区・北区	多摩	都下市・郡部



編集･発行
一般社団法人東京都信用金庫協会　業務部業務課
〒104-0031　東京都中央区京橋3-8-1　信用金庫会館 京橋別館12階　TEL(03)6228－8556　FAX(03)6228－8871
印　刷　㈱三　修